

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年10月29日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東  
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,858	14.3	1,058	28.4	1,042	29.4	1,003	90.6
2021年3月期第2四半期	7,753	△11.7	823	△34.9	806	△34.1	526	△42.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,111百万円(221.0%) 2021年3月期第2四半期 346百万円(△54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.03	—
2021年3月期第2四半期	19.95	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期の第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,315	19,532	76.8
2021年3月期	25,193	18,713	73.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,438百万円 2021年3月期 18,628百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	11.7	2,700	24.5	2,650	24.7	1,800	8.1	68.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,475,880株	2021年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	92,165株	2021年3月期	91,997株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	26,383,792株	2021年3月期2Q	26,383,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2021年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、当社グループの事業環境は改善し、売上高は8,858百万円（前年同四半期比1,105百万円増、同14.3%増）、営業利益1,058百万円（前年同四半期比234百万円増、同28.4%増）、経常利益1,042百万円（前年同四半期比236百万円増、同29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,003百万円（前年同四半期比477百万円増、同90.6%増）となりました。

日本国内では新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き営業活動が制限されましたが、徐々に症例数は回復し、売上高は5,466百万円（前年同四半期比398百万円増、同7.9%増）とコロナ禍前の前々年同四半期の水準を上回りました。一方、米国の外部顧客への売上高（USドル）は前年同四半期比22.3%増、円換算後は26.3%増の3,392百万円と回復しましたが、当第2四半期以降、米国では新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、予定していた手術が再び延期された影響から米国売上はコロナ禍前の前々年同四半期の水準には至りませんでした。

人工関節分野は、米国の人工膝関節製品等の売上が回復し、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比16.8%増（日本4.6%増、米国26.1%増）の5,525百万円となりました。

骨接合材料分野は、「ASULOCK」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比9.5%増の1,772百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が引き続き順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比19.9%増の1,471百万円となりました。

売上原価は、米国売上の回復等により自社製品売上比率が79.6%となりましたが、為替変動の影響などにより売上原価率は32.2%（前年同四半期は32.0%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、米国売上の増加に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が増加したこと、営業活動の再開及び体制強化に伴う人件費等が増加したことにより、全体で4,943百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。なお売上高販管費率は55.8%（前年同四半期は57.4%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加等により、1,058百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

経常利益は、受取手数料6百万円など営業外収益を11百万円計上し、支払利息13百万円など営業外費用を27百万円計上した結果、1,042百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

特別損益は、米国で発生した債務免除益303百万円を特別利益に、また医療工具などの固定資産除却損20百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,003百万円（前年同四半期比90.6%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、上記の各製品分野（人工関節分野、骨接合材料分野、脊椎固定器具分野）に記載の各売上高は当該会計基準等を適用する前の数値となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①日本

売上高は5,466百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は667百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

## ②米国

売上高は5,231百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は425百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ122百万円増加し、25,315百万円となりました。主な増加は、商品及び製品317百万円、関係会社出資金162百万円、主な減少は、現金及び預金287百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ697百万円減少し、5,782百万円となりました。主な減少は、長期借入金531百万円、短期借入金286百万円、主な増加は買掛金191百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ819百万円増加し、19,532百万円となりました。主な増加は、利益剰余金712百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における通期の連結業績予想につきましては、2021年4月30日公表の業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,331	2,178,346
受取手形及び売掛金	4,477,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,234,466
商品及び製品	7,566,961	7,884,375
仕掛品	373,212	526,949
原材料及び貯蔵品	1,303,175	1,465,898
その他	126,443	195,078
貸倒引当金	△1,188	△1,104
流動資産合計	16,312,699	16,484,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,258	704,396
機械装置及び運搬具(純額)	350,784	311,192
工具、器具及び備品(純額)	4,426,331	4,267,261
土地	1,950,707	1,951,016
その他	4,919	16,723
有形固定資産合計	7,450,002	7,250,589
無形固定資産	254,447	236,368
投資その他の資産		
関係会社出資金	—	162,863
繰延税金資産	1,087,377	1,095,545
その他	88,692	86,141
投資その他の資産合計	1,176,069	1,344,551
固定資産合計	8,880,518	8,831,509
資産合計	25,193,218	25,315,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,621	776,388
短期借入金	998,061	711,797
リース債務	32,233	33,107
未払法人税等	230,897	269,630
未払費用	380,971	410,451
未払金	270,246	139,378
賞与引当金	173,272	157,800
役員賞与引当金	54,220	27,702
その他	109,768	98,361
流動負債合計	2,834,293	2,624,616
固定負債		
長期借入金	2,020,713	1,489,575
リース債務	38,388	27,471
退職給付に係る負債	998,831	1,019,285
役員株式給付引当金	71,322	78,522
資産除去債務	28,815	29,009
長期預り金	7,000	7,000
繰延税金負債	480,621	507,042
固定負債合計	3,645,692	3,157,906
負債合計	6,479,985	5,782,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	12,705,447	13,417,748
自己株式	△111,539	△111,920
株主資本合計	18,182,866	18,894,786
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,788	—
為替換算調整勘定	475,850	568,658
退職給付に係る調整累計額	△32,737	△24,756
その他の包括利益累計額合計	445,901	543,902
非支配株主持分	84,464	94,308
純資産合計	18,713,232	19,532,997
負債純資産合計	25,193,218	25,315,520

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,753,038	8,858,500
売上原価	2,482,498	2,856,569
売上総利益	5,270,540	6,001,931
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	126,860	175,179
販売促進費	114,594	54,041
広告宣伝費	16,043	32,284
給料及び手当	1,443,206	1,619,998
退職給付費用	64,503	51,105
法定福利費	146,778	149,501
福利厚生費	110,404	102,781
貸倒引当金繰入額	△11,344	△83
旅費及び交通費	40,912	63,927
減価償却費	594,407	597,522
租税公課	64,035	81,930
研究開発費	228,147	237,573
支払手数料	914,048	1,132,091
その他	594,082	645,873
販売費及び一般管理費合計	4,446,679	4,943,728
営業利益	823,860	1,058,203
営業外収益		
受取利息	79	64
受取手数料	5,688	6,018
為替差益	6,233	117
その他	2,501	5,635
営業外収益合計	14,502	11,834
営業外費用		
支払利息	22,631	13,905
持分法による投資損失	—	3,393
シンジケートローン手数料	3,972	3,160
その他	5,646	6,660
営業外費用合計	32,250	27,119
経常利益	806,112	1,042,918
特別利益		
債務免除益	—	303,474
特別利益合計	—	303,474
特別損失		
固定資産除却損	17,745	20,111
特別損失合計	17,745	20,111
税金等調整前四半期純利益	788,367	1,326,281
法人税、住民税及び事業税	219,274	304,484
法人税等調整額	31,557	10,294
法人税等合計	250,832	314,778
四半期純利益	537,535	1,011,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,174	8,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,360	1,003,369

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	537,535	1,011,502
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△21,885	△2,788
為替換算調整勘定	△182,987	94,518
退職給付に係る調整額	13,466	7,981
その他の包括利益合計	△191,405	99,711
四半期包括利益	346,129	1,111,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,812	1,101,370
非支配株主に係る四半期包括利益	8,316	9,843



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間の取引数量等に応じリベートを支給する取引について、従来、これらの変動対価の金額は販売費及び一般管理費の販売促進費の一部に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ130,289千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間における会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には相当程度の不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,067,713	2,685,325	7,753,038	—	7,753,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,895,448	1,895,448	△1,895,448	—
計	5,067,713	4,580,773	9,648,487	△1,895,448	7,753,038
セグメント利益	457,036	445,712	902,748	△78,888	823,860

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△78,888千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,466,092	3,392,408	8,858,500	—	8,858,500
外部顧客への売上高	5,466,092	3,392,408	8,858,500	—	8,858,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,838,626	1,838,626	△1,838,626	—
計	5,466,092	5,231,035	10,697,127	△1,838,626	8,858,500
セグメント利益	667,721	425,896	1,093,618	△35,415	1,058,203

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△35,415千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した結果、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間の「日本」の外部顧客への売上高が130,289千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	5,596,381	110.4
	人工関節	2,146,235	104.6
	骨接合材料	1,772,568	109.5
	脊椎固定器具	1,458,064	119.4
	人工骨	104,185	105.2
	その他	115,326	151.6
	米国	3,392,408	126.3
	人工関節	3,379,067	126.1
	脊椎固定器具	13,340	209.5
	小計(A)	8,988,789	115.9
売上控除(B)	△130,289	—	
合計(A)+(B)	8,858,500	114.3	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、従来、日本において販売促進費の一部として計上していたリベートを売上高から控除しております。当該控除額は品目別に合理的に按分できないため、上表では一括で「売上控除」として表示しております。